

香 川 県 の 工 業

—平成29年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課

は じ め に

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、6月1日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成29年の調査結果(香川県確報)を、産業中分類別、従業者規模別、地域別などに分類し、本県独自に集計したもので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成30年8月

香川県政策部長 大山 智

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	10
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	11
(2) 産業類型別の状況	12
(3) 従業者規模別の状況	12
(4) 地域別の状況	13
(5) 市町別の状況	14
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	15
(2) 産業類型別の状況	16
(3) 従業者規模別の状況	16
(4) 地域別の状況	17
(5) 市町別の状況	18
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	19
(2) 産業類型別の状況	20
(3) 従業者規模別の状況	20
(4) 地域別の状況	21
(5) 市町別の状況	22
5 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	23
(2) 従業者規模別の状況	23
(3) 地域別の状況	25
(4) 市町別の状況	26
6 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	27
(2) 従業者規模別の状況	27
(3) 地域別の状況	29
(4) 市町別の状況	30

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	31
(2) 従業者規模別の状況	31
(3) 地域別の状況	33
(4) 市町別の状況	34
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	35
(2) 従業者規模別の状況	35
(3) 地域別の状況	36
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	37
(2) 在庫率	37
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	39
(2) 地域別の状況	40
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	41
(2) 産業中分類別の用水量	42

付録

工業統計調査規則

平成29年工業統計調査票 甲

平成29年工業統計調査票 乙

分析表

1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）	
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額	
2 産業中分類別、産業類型別	事業所数（従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	従業者数（従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	付加価値額（従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施している。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、「経済センサス－活動調査」の調査対象である全事業所のうち、従業者4人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成29年6月1日現在で実施し、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの1年間について調査した。なお、製造品出荷額等経理事項は平成28年1年間の数値であり、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成29年6月1日現在の数値である。

5 調査の種類

- (1) 甲調査 …………… 従業者30人以上の事業所
- (2) 乙調査 …………… 従業者29人以下の事業所

6 調査の方法

事業所の規模、種類などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国が直接、調査票を配布・回収する「国担当調査」に分けて実施。また、インターネット回答も行っている。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（報告義務者）
（国担当調査を除く）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成29年6月1日現在の数値である。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成29年6月1日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

ここでいう常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ①期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

- ②日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ③人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者
 - ④重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - ⑤事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、平成28年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

4 原材料使用額等は、平成28年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 燃料使用額とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。
- (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検、機械装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
- (6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。

5 製造品出荷額等は、平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

- (1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成28年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
 - ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - ② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成28年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、平成28年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し

て受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他収入額とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 有形固定資産の額は、平成28年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

9 事業所敷地面積とは、平成29年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

10 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいう。水源別用水量の区分は、次のとおりである。

(1) 水源別用水量

- ① 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
 - イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

- 1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。
- 2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、製鋼・製鋼圧延業(転炉・電気炉を含む)、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)

- 3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

- 4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当数値なし

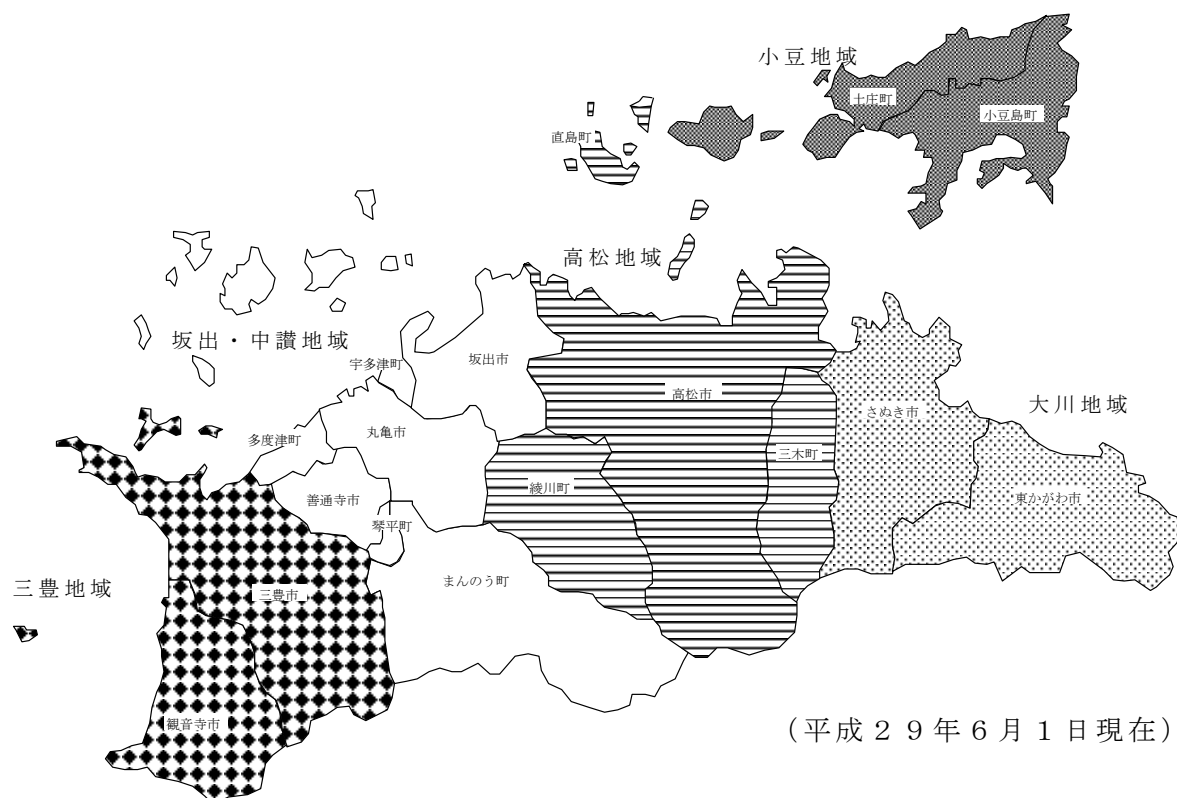
「△」…… マイナス

「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

香川県政策部統計調査課 経済産業統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

（1）本県工業の概要

平成29年の本県工業の概要は、次のとおりである。

事業所数は1,890事業所で、前年に比べ207事業所減(9.9%減)と2年ぶりの減少となった。

従業者数は69,679人で、前年に比べ2,615人増(3.9%増)と4年ぶりの増加となった。

製造品出荷額等は2兆4,624億9,533万円で、前年に比べ292億470万円減(1.2%減)と3年ぶりの減少となった。

付加価値額は7,389億627万円で、前年に比べ203億784万円減(2.7%減)と2年ぶりの減少となった。

(第1表、分析表1)

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

調査年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前回比(%)	実数(人)	前回比(%)	金額(万円)	前回比(%)	金額(万円)	前回比(%)
平成23年	2,324	4.3	66,304	△2.3	288,467,667	10.3	80,601,682	20.9
24	2,206	△5.1	68,999	4.1	298,451,629	3.5	79,239,476	△1.7
25	2,086	△5.4	68,307	△1.0	228,357,084	△23.5	74,328,324	△6.2
26	1,999	△4.2	68,248	△0.1	237,138,518	3.8	73,276,125	△1.4
28	2,097	4.9	67,064	△1.7	249,170,003	5.1	75,921,411	3.6
29	1,890	△9.9	69,679	3.9	246,249,533	△1.2	73,890,619	△2.7

(注1) 平成23年の数値は、平成24年経済センサス-活動調査結果、平成28年の数値は、平成28年経済センサス-活動調査結果を基に集計している。

(注2) 事業所数及び従業者数について、平成23年調査は平成24年2月1日現在、平成28年調査は平成28年6月1日現在、平成29年調査は平成29年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

(注3) 製造品出荷額等、付加価値額について、平成28年調査は平成27年の1～12月の1年間、平成29年調査は平成28年1～12月の1年間、その他の年次は同じ年の1～12月の1年間の金額。

(注4) 平成28年調査の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(注5) 付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

1,890事業所
前年比 207事業所減（9.9%減）

（1）産業中分類別の状況

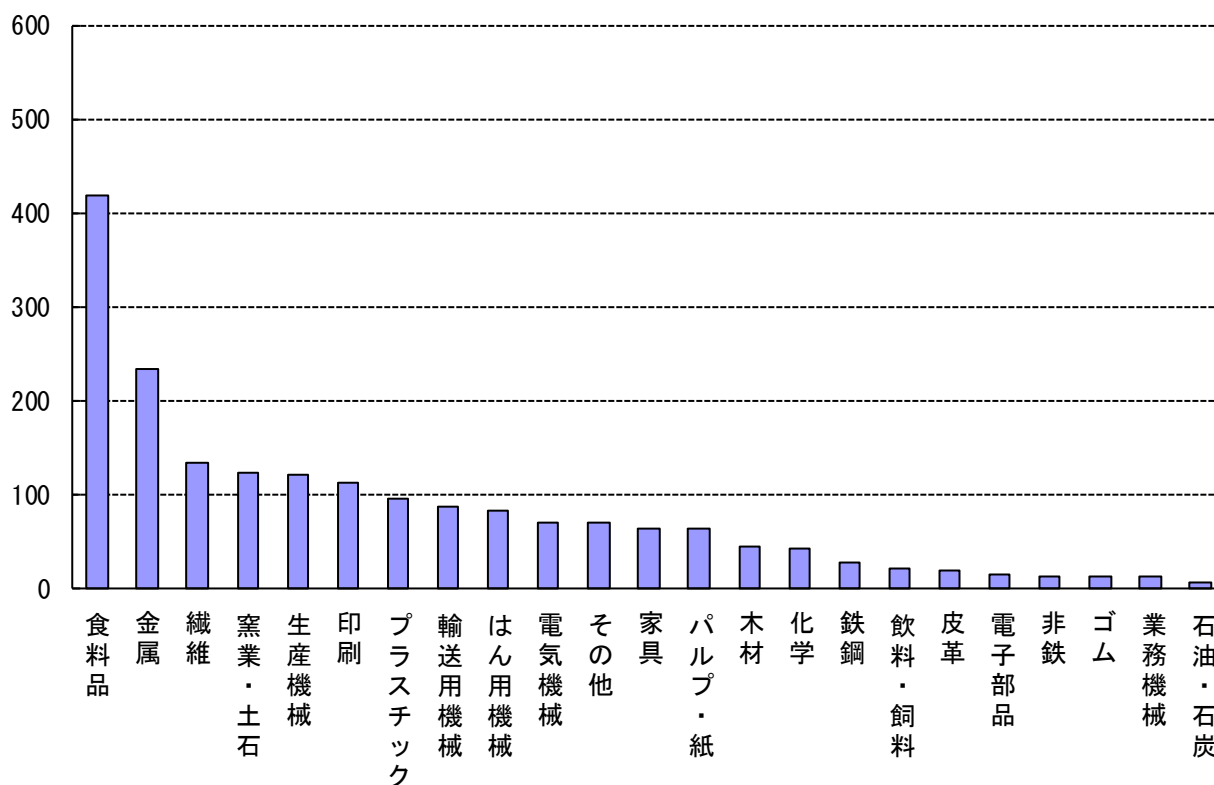
事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の420事業所（構成比22.2%）、次いで金属の235事業所（同12.4%）、繊維の134事業所（同7.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の61事業所減（12.7%減）、輸送用機械の25事業所減（22.3%減）、繊維の20事業所減（13.0%減）など19業種となった。

一方、増加したのは、非鉄の1事業所増（8.3%増）、その他の1事業所増（1.4%増）の2業種で、飲料・飼料、化学、ゴムは同数であった。

（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上の事業所）



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは、生活関連・その他型産業の 841 事業所（構成比 44.5%）、次いで基礎素材型産業の 664 事業所（同 35.1%）、加工組立型産業の 385 事業所（同 20.4%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が 104 事業所減（11.0%減）、加工組立型産業が 57 事業所減（12.9%減）、基礎素材型産業が 46 事業所減（6.5%減）と全てで減少した。

（第 2 表、分析表 2）

第 2 表 産業類型別 事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所）

項 目	単 位	2 3 年	2 4 年	2 5 年	2 6 年	2 8 年	2 9 年	
事 業 所 数	実 数	—	2,324	2,206	2,086	1,999	2,097	1,890
	増減数	—	96	△ 118	△ 120	△ 87	98	△ 207
	増減率	%	4.3	△ 5.1	△ 5.4	△ 4.2	4.9	△ 9.9
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 数	—	784	757	728	698	710	664
	増減数	—	5	△ 27	△ 29	△ 30	12	△ 46
	増減率	%	0.6	△ 3.4	△ 3.8	△ 4.1	1.7	△ 6.5
	構成比	%	33.7	34.3	34.9	34.9	33.9	35.1
加 工 組 立 型	実 数	—	438	420	399	391	442	385
	増減数	—	53	△ 18	△ 21	△ 8	51	△ 57
	増減率	%	13.8	△ 4.1	△ 5.0	△ 2.0	13.0	△ 12.9
	構成比	%	18.8	19.0	19.1	19.6	21.1	20.4
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	実 数	—	1,102	1,029	959	910	945	841
	増減数	—	38	△ 73	△ 70	△ 49	35	△ 104
	増減率	%	3.6	△ 6.6	△ 6.8	△ 5.1	3.8	△ 11.0
	構成比	%	47.4	46.6	46.0	45.5	45.1	44.5

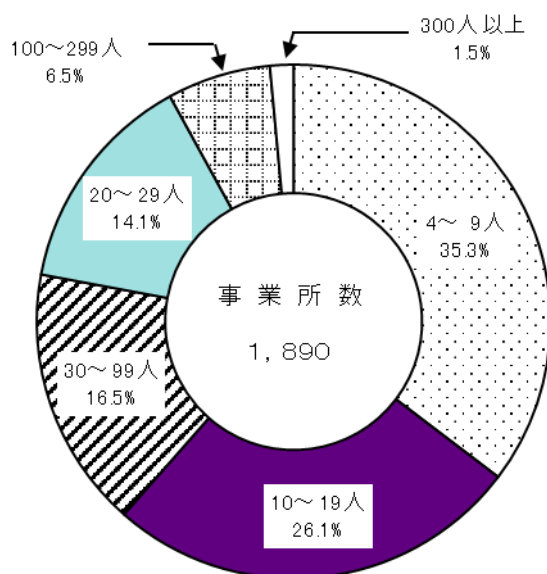
(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは、4～9 人規模の 668 事業所（構成比 35.3%）、次いで 10～19 人規模の 494 事業所（同 26.1%）、30～99 人規模の 311 事業所（同 16.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、4～9 人規模の 270 事業所減（28.8%減）、30～99 人規模の 5 事業所減（1.6%減）で、増加したのは、10～19 人規模の 34 事業所増（7.4%増）、20 人～29 人規模の 27 事業所増（11.3%増）などとなった。

（第 3 図、分析表 3）

第3図 従業員規模別 事業所数 構成比
(従業員4人以上の事業所)

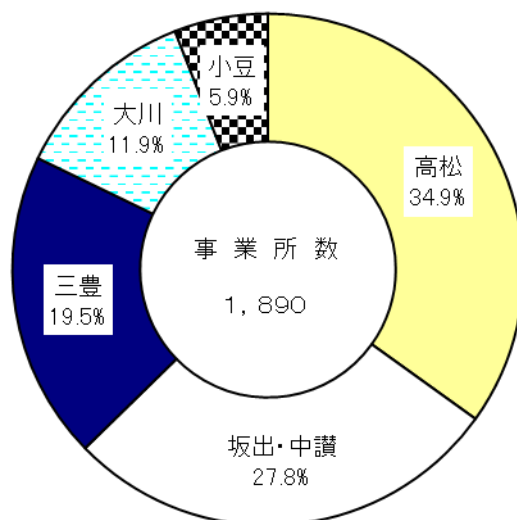


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の660事業所(構成比34.9%)、次いで坂出・中讃地域の525事業所(同27.8%)、三豊地域の368事業所(同19.5%)などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の74事業所減(10.1%減)、三豊地域の59事業所減(13.8%減)など全ての地域で減少した。(第4図、分析表4)

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の 549 事業所（構成比 29.0%）、次いで観音寺市の 186 事業所（同 9.8%）、三豊市の 182 事業所（同 9.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松市の 77 事業所減（12.3%減）、観音寺市の 33 事業所減（15.1%減）など 8 市 5 町となった。

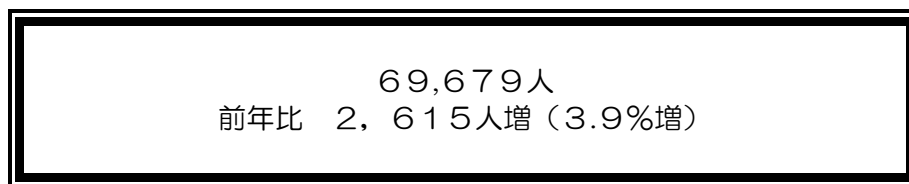
一方、増加したのは、多度津町の 3 事業所増（3.7%増）、綾川町の 2 事業所増（4.3%増）など 3 町で、三木町は同数であった。

（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高 松 市	549	1	多 度 津 町	3
2	観 音 寺 市	186	2	綾 川 町	2
3	三 豊 市	182	3	直 島 町	1
4	坂 出 市	165	4	三 木 町	0
5	丸 亀 市	155	5	善 通 寺 市	△ 1
6	さ ぬ き 市	135	5	琴 平 町	△ 1
7	東 か が わ 市	90	5	ま ん の う 町	△ 1
8	多 度 津 町	84	8	さ ぬ き 市	△ 3
9	小 豆 島 町	70	9	宇 多 津 町	△ 5
10	三 木 町	57	10	丸 亀 市	△ 8
11	綾 川 町	49	10	小 豆 島 町	△ 8
12	善 通 寺 市	45	12	坂 出 市	△ 13
13	土 庄 町	42	12	東 か が わ 市	△ 18
14	ま ん の う 町	32	14	土 庄 町	△ 19
15	宇 多 津 町	27	15	三 豊 市	△ 26
16	琴 平 町	17	16	観 音 寺 市	△ 33
17	直 島 町	5	17	高 松 市	△ 77

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）



(1) 産業中分類別の状況

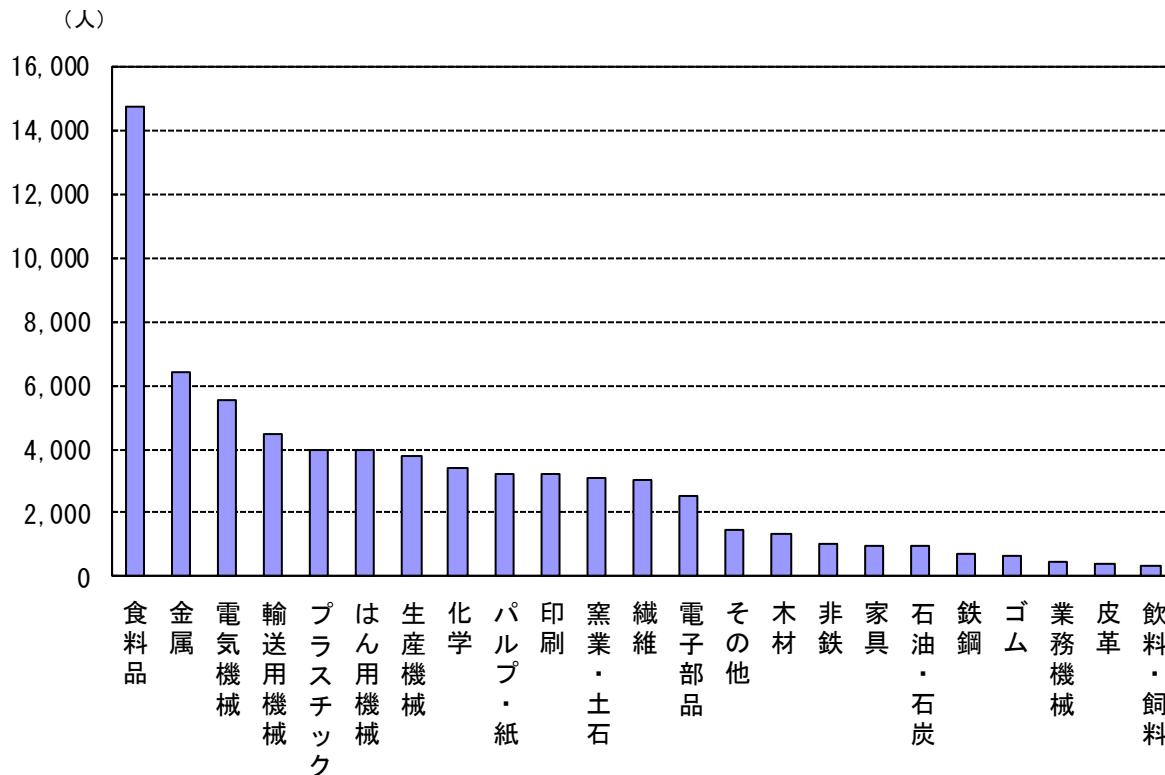
従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の14,792人（構成比21.2%）、次いで金属の6,428人（同9.2%）、電気機械の5,515人（同7.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の1,036人減（18.8%減）、食料品の179人減（1.2%減）など4業種となった。

一方、増加したのは、プラスチックの697人増（21.4%増）、はん用機械の473人増（13.6%増）など20業種となった。

（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



(注) 情報通信は業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の24,763人(構成比35.5%)、次いで生活関連・その他型産業の24,170人(同34.7%)、加工組立型産業の20,746人(同29.8%)の順となった。

前年と比較してみると、基礎素材型産業が1,950人増(8.5%増)、生活関連・その他型産業が464人増(2.0%増)、加工組立型産業が201人増(1.0%増)と全ての産業類型で増加となった。

(第4表、分析表2)

第4表 産業類型別 従業者数の推移 (従業者4人以上)

項	目	単位	23年	24年	25年	26年	28年	29年
従業者数	実数	人	66,304	68,999	68,307	68,248	67,064	69,679
	増減数	人	△1,561	2,695	△692	△59	△1,184	2,615
	増減率	%	△2.3	4.1	△1.0	△0.1	△1.7	3.9
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	23,712	24,393	23,881	24,147	22,813	24,763
	増減数	人	△154	681	△512	266	△1,334	1,950
	増減率	%	△0.6	2.9	△2.1	1.1	△5.5	8.5
	構成比	%	35.8	35.4	35.0	35.4	34.0	35.5
加工 組立型	実数	人	18,679	20,478	20,130	20,063	20,545	20,746
	増減数	人	73	1,799	△348	△67	482	201
	増減率	%	0.4	9.6	△1.7	△0.3	2.4	1.0
	構成比	%	28.2	29.7	29.5	29.4	30.6	29.8
生活関連・ その他型	実数	人	23,913	24,128	24,296	24,038	23,706	24,170
	増減数	人	△1,480	215	168	△258	△332	464
	増減率	%	△5.8	0.9	0.7	△1.1	△1.4	2.0
	構成比	%	36.1	35.0	35.6	35.2	35.3	34.7

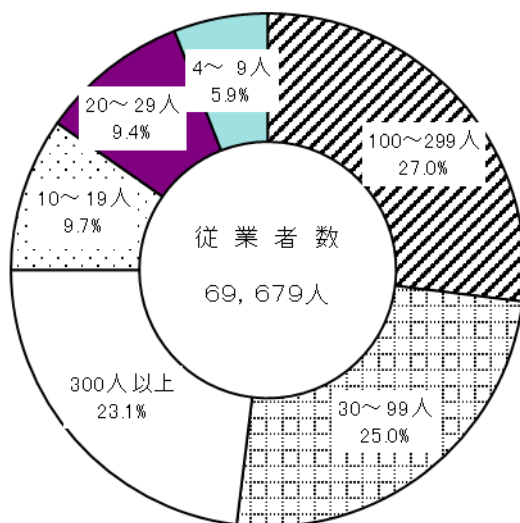
(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは、100~299人規模の18,787人(構成比27.0%)、次いで30~99人規模の17,402人(同25.0%)、300人以上規模の16,068人(同23.1%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、4~9人規模の1,362人減(24.8%減)で、増加したのは、300人以上規模の1,240人増(8.4%増)、100~299人規模の916人増(5.1%増)などであった。

(第6図、分析表3)

第6図 従業員規模別 従業員数 構成比
(従業員4人以上の事業所)



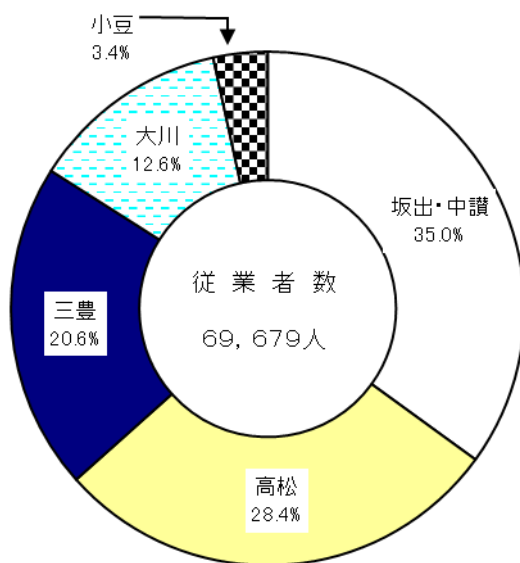
(4) 地域別の状況

従業員数を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の24,389人(構成比35.0%)、次いで高松地域の19,791人(同28.4%)、三豊地域の14,357人(同20.6%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、大川地域の37人減(0.4%減)であり、増加したのは、坂出・中讃地域の1,237人増(5.3%増)、三豊地域の682人増(5.0%増)、高松地域の680人増(3.6%増)などであった。

(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業員数 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の15,651人（構成比22.5%）、次いで丸亀市の7,736人（同11.1%）、三豊市の7,179人（同10.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、東かがわ市の274人減（6.9%減）、土庄町の142人減（16.6%減）など1市4町であり、一方、増加したのは、丸亀市の991人増（14.7%増）、観音寺市の567人増（8.6%増）など7市5町であった。

（第5表、分析表8）

第5表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	増減数
1	高 松 市	15,651	1	丸 亀 市	991
2	丸 亀 市	7,736	2	観 音 寺 市	567
3	三 豊 市	7,179	3	高 松 市	500
4	観 音 寺 市	7,178	4	綾 川 町	302
5	坂 出 市	6,966	5	さ ぬ き 市	237
6	さ ぬ き 市	5,049	6	小 豆 島 町	195
7	多 度 津 町	3,772	7	ま ん の う 町	181
8	東 か が わ 市	3,717	8	三 豊 市	115
9	宇 多 津 町	2,312	9	琴 平 町	68
10	綾 川 町	2,242	10	坂 出 市	55
11	ま ん の う 町	1,810	11	善 通 寺 市	50
12	小 豆 島 町	1,660	12	宇 多 津 町	31
13	善 通 寺 市	1,402	13	直 島 町	△ 34
14	三 木 町	1,350	14	三 木 町	△ 88
15	土 庄 町	716	15	多 度 津 町	△ 139
16	直 島 町	548	16	土 庄 町	△ 142
17	琴 平 町	391	17	東 か が わ 市	△ 274

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆4,624億9,533万円
 前年比 292億470万円減（1.2%減）

（1）産業中分類別の状況

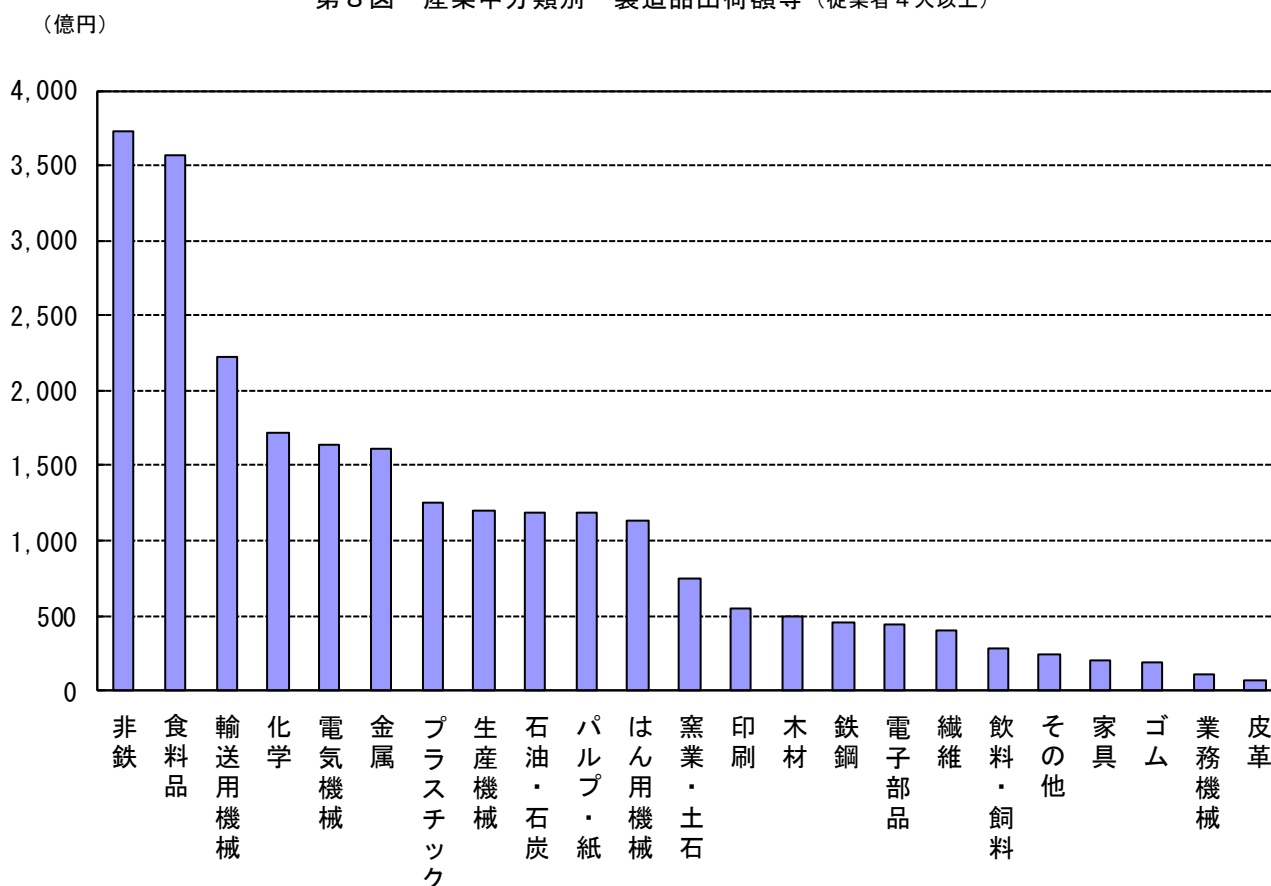
製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の3,731億8,654万円（構成比15.2%）、次いで食料品の3,567億5,065万円（同14.5%）、輸送用機械の2,228億8,671万円（同9.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、非鉄の890億6,363万円減（19.3%減）、輸送用機械の408億699万円減（15.5%減）、飲料・飼料の163億9,994万円減（37.1%減）などとなった。

一方、増加したのは、プラスチックの382億3,140万円増（44.2%増）、化学の218億2,439万円増（14.6%増）、木材の186億3,434万円増（60.4%増）などとなった。

（第8図、分析表2）

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の1兆2,562億4,983万円（構成比51.0%）、次いで加工組立型産業の6,751億6,138万円（同27.4%）、生活関連・その他型産業の5,310億8,412万円（同21.6%）の順となった。

（第6表、分析表2）

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

項 目	単 位	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	288,467,667	298,451,629	228,357,084	237,138,518	249,170,003	246,249,533
	増減額	万円	27,029,618	9,983,962	△ 70,094,545	8,781,434	12,031,485	△ 2,920,470
	増減率	%	10.3	3.5	△ 23.5	3.8	5.1	△ 1.2
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	×	185,497,880	119,078,006	121,733,245	×	125,624,983
	増減額	万円	×	×	△ 66,419,874	2,655,239	×	×
	増減率	%	×	×	△ 35.8	2.2	×	×
	構成比	%	×	62.2	52.1	51.3	×	51.0
加 工 組 立 型	実 額	万円	×	66,177,272	62,045,294	66,719,172	×	67,516,138
	増減額	万円	×	×	△ 4,131,978	4,673,878	×	×
	増減率	%	×	×	△ 6.2	7.5	×	×
	構成比	%	×	22.2	27.2	28.1	×	27.4
生 活 関 連・その 他 型	実 額	万円	48,631,494	46,776,477	47,233,784	48,686,101	55,445,591	53,108,412
	増減額	万円	3,505,778	△ 1,855,017	457,307	1,452,317	6,759,490	△ 2,337,179
	増減率	%	7.8	△ 3.8	1.0	3.1	13.9	△ 4.2
	構成比	%	16.9	15.7	20.7	20.5	22.3	21.6

（注）基礎素材型、加工組立型の一部は秘匿した

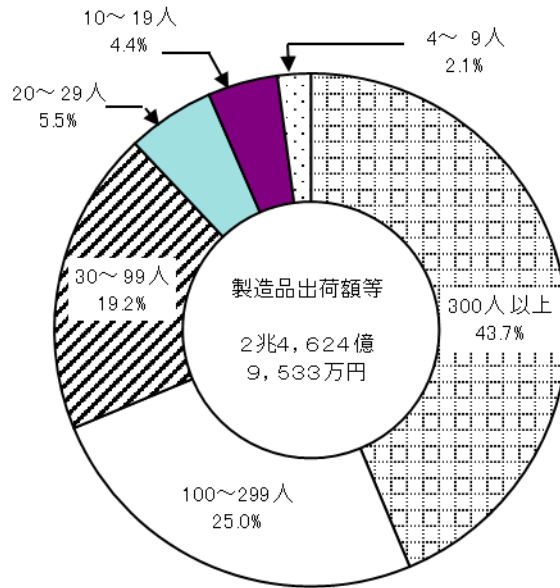
(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の1兆764億651万円（構成比43.7%）、次いで100～299人規模の6,167億2,844万円（同25.0%）、30～99人規模の4,729億2,200万円（同19.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、30～99人規模の348億7,247万円減（6.9%減）、300人以上規模の298億1,808万円減（2.7%減）で、増加したのは、100～299人規模の437億9,995万円増（7.6%増）、20～29人規模の113億3,175万円増（9.1%増）などであった。

（第9図、分析表3）

第9図 従業員規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業員4人以上の事業所)



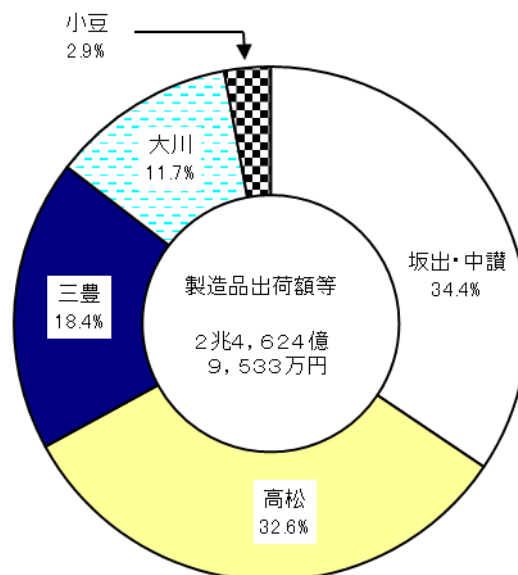
(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の8,475億2,429万円（構成比34.4%）、次いで高松地域の8,036億2,837万円（同32.6%）、三豊地域の4,526億4,067万円（同18.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松地域で930億8043万円減（10.4%減）で、一方、増加したのは、坂出・中讃地域の411億7,591万円増（5.1%増）、三豊地域の119億8,997万円増（2.7%増）、小豆地域の73億8,643万円増（11.5%増）などとなった。

（第10図、分析表4）

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは、直島町の3,679億1,306万円(構成比14.9%)、次いで高松市の3,423億3,000万円(同13.9%)、坂出市の3,261億2,824万円(同13.2%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、直島町の857億4,213万円減(18.9%減)、高松市の213億7,602万円減(5.9%減)、多度津町の168億4,495万円減(13.2%減)など2市4町となった。

一方、増加したのは、丸亀市の318億2,964万円増(13.0%増)、坂出市の168億4,259万円増(5.4%増)、綾川町の139億491万円増(27.6%増)など6市5町となった。

(第7表、分析表8)

第7表 市町別 順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	増減数
		万円			万円
1	直 島 町	36,791,306	1	丸 亀 市	3,182,964
2	高 松 市	34,233,000	2	坂 出 市	1,684,259
3	坂 出 市	32,612,824	3	綾 川 町	1,390,491
4	丸 亀 市	27,586,435	4	さ ぬ き 市	1,272,537
5	三 豊 市	23,930,845	5	ま ん の う 町	1,075,353
6	観 音 寺 市	21,333,222	6	小 豆 島 町	867,669
7	さ ぬ き 市	16,886,155	7	三 豊 市	673,554
8	東 か が わ 市	11,821,727	8	観 音 寺 市	525,443
9	多 度 津 町	11,041,977	9	琴 平 町	45,051
10	綾 川 町	6,429,591	10	善 通 寺 市	36,457
11	宇 多 津 町	4,663,875	11	三 木 町	13,281
12	ま ん の う 町	4,206,650	12	土 庄 町	△ 129,026
13	善 通 寺 市	4,082,656	13	宇 多 津 町	△ 221,998
14	小 豆 島 町	3,746,094	14	東 か が わ 市	△ 940,195
15	土 庄 町	3,416,224	15	多 度 津 町	△ 1,684,495
16	三 木 町	2,908,940	16	高 松 市	△ 2,137,602
17	琴 平 町	558,012	17	直 島 町	△ 8,574,213

5 付加価値額

付加価値額（従業者4人以上の事業所）
7,389億619万円
前年比 203億792万円減（2.7%減）
1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）
3億9,096万円
前年比 2,891万円増（8.0%増）
付加価値率（従業者30人以上の事業所）
30.4%
前年差 0.2ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の1,184億5,956万円（構成比16.0%）、次いで非鉄の1,024億194万円（同13.9%）、化学の802億1,864万円（同10.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の734億9,418万円減（84.4%減）、食料品の61億4,070万円減（4.9%減）などとなった。

一方、増加したのは、非鉄の166億3,190万円増（19.4%増）、プラスチックの113億1,231万円増（47.0%増）などであった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の78億7,707万円、次いで石油・石炭の28億1,023万円、化学の18億6,555万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、家具の8,632万円、次いで繊維の1億2,713万円、輸送用機械の1億5,628万円などとなった。

（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、その他の73.4%、皮革の67.7%などとなった。

一方、低いのは、輸送用機械の4.1%、飲料・飼料の14.9%などとなった。

（第8表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の2,487億6,299万円（構成比33.7%）、次いで100～299人規模の2,141億7,724万円（同29.0%）、30～99人規模の1,534億8,452万円（同20.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、300人以上規模の152億4,880万円減（5.8%減）、30～99人規模の123億7,226万円減（7.5%減）などであり、増加したのは、100～299人規模の170億2,367万円（8.6%増）、20～29人規模の58億4,772万円増（11.8%増）であった。

（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)				付加価値率 (従業者30人以上の事業所)		
	27年	28年	増減額	増減率	27年	28年	前年差
合計	万円 36,205	万円 39,096	万円 2,891	% 8.0	% 30.2	% 30.4	ポイント 0.2
09 食料品	25,904	28,205	2,301	8.9	37.6	36.2	△ 1.4
10 飲料・飼料	37,357	21,660	△ 15,697	△ 42.0	11.8	14.9	3.1
11 繊維	12,832	12,713	△ 119	△ 0.9	37.8	42.1	4.3
12 木材	23,823	32,559	8,736	36.7	46.1	29.8	△ 16.3
13 家具	6,213	8,632	2,419	38.9	×	×	×
14 パルプ・紙	41,514	48,204	6,690	16.1	22.9	27.4	4.5
15 印刷	20,070	20,551	481	2.4	41.5	41.0	△ 0.5
16 化学	170,122	186,555	16,433	9.7	51.4	54.9	3.5
17 石油・石炭	×	281,023	×	×	×	×	×
18 プラスチック	23,819	37,231	13,412	56.3	29.7	32.0	2.3
19 ゴム	68,438	76,174	7,736	11.3	55.1	58.7	3.6
20 皮革	25,163	21,758	△ 3,405	△ 13.5	72.5	67.7	△ 4.8
21 窯業・土石	23,646	26,383	2,737	11.6	40.1	45.4	5.3
22 鉄鋼	23,693	39,184	15,491	65.4	15.6	21.3	5.7
23 非鉄金属	714,750	787,707	72,957	10.2	19.2	27.6	8.4
24 金	25,878	26,008	130	0.5	40.2	40.3	0.1
25 はん用機械	47,795	52,460	4,665	9.8	38.7	41.2	2.5
26 生産機械	18,910	23,134	4,224	22.3	18.7	18.3	△ 0.4
27 業務機械	34,250	39,402	5,152	15	49.8	54.4	4.6
28 電子部品	181,273	154,575	△ 26,698	△ 14.7	50.3	49.5	△ 0.8
29 電気機械	53,956	70,693	16,737	31.0	27.1	30.4	3.3
30 情報通信	×	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	77,759	15,628	△ 62,131	△ 79.9	32.3	4.1	△ 28.2
32 その他の	10,147	16,117	5,970	△ 58.8	49.1	73.4	24.3

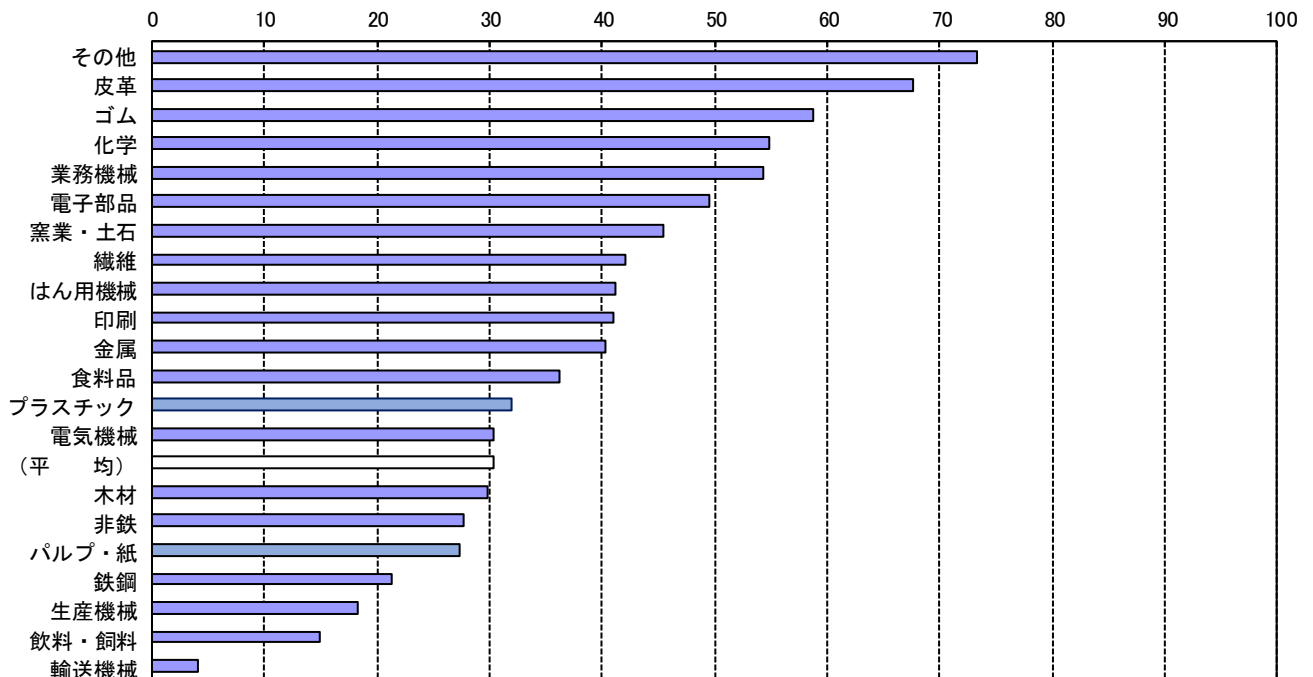
(注1) 28年の情報通信は事業所数が0である。

(注2) 家具、石油・石炭、情報通信の数値の一部は秘匿した。

第11図 産業中分類別 付加価値率

(従業者30人以上の事業所)

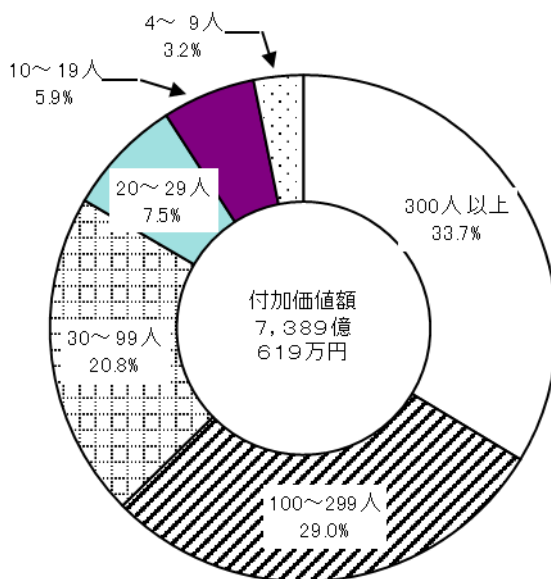
(%)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭は秘匿した。

第15図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



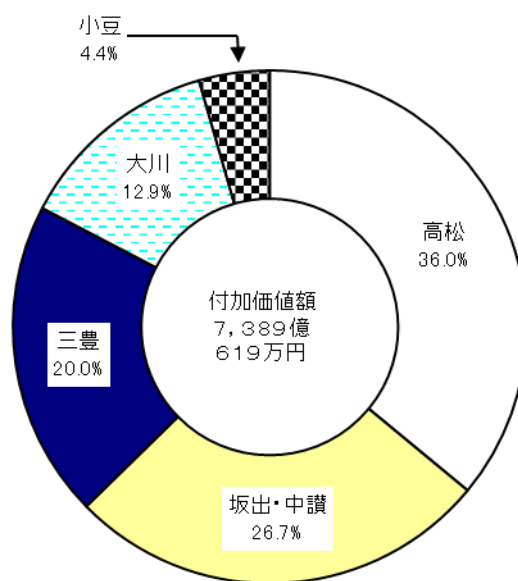
(3) 地域別の状況

付加価値額(従業者4人以上の事業所)を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の2,660億1,711万円(構成比36.0%)、次いで坂出・中讃地域の1,970億6,637万円(同26.7%)、三豊地域の1,477億8,950万円(同20.0%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の414億617万円減(17.4%減)で、増加したのは、高松地域の118億2,500万円増(4.7%増)、大川地域の52億6,822万円増(5.9%増)、小豆地域の28億2,811万円増(9.4%増)などとなった。

(第13図、分析表4)

第13図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,289億39万円（構成比17.4%）、次いで、直島町の1,001億5,932万円（同13.6%）、三豊市の742億2,429万円（同10.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、丸亀市の438億4,639万円減（51.3%減）、多度津町の135億6,881万円減（31.9%減）など3市2町となった。

一方、増加したのは、直島町の190億2,953万円増（23.5%増）、さぬき市の86億8,061万円増（23.9%増）など5市7町となった。

（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	12,890,039	1	直 島 町	1,902,953
2	直 島 町	10,015,932	2	さ ぬ き 市	868,061
3	三 豊 市	7,422,429	3	小 豆 島 町	605,395
4	観 音 寺 市	7,356,521	4	坂 出 市	596,132
5	坂 出 市	7,056,298	5	ま ん の う 町	513,972
6	東 か が わ 市	5,019,095	6	綾 川 町	476,961
7	さ ぬ き 市	4,502,811	7	宇 多 津 町	330,611
8	丸 亀 市	4,160,027	8	善 通 寺 市	115,172
9	多 度 津 町	2,903,272	9	観 音 寺 市	84,012
10	宇 多 津 町	2,189,808	10	琴 平 町	45,016
11	綾 川 町	2,061,485	11	三 豊 市	33,680
12	小 豆 島 町	1,860,126	12	三 木 町	30,095
13	三 木 町	1,634,255	13	土 庄 町	△ 322,584
14	ま ん の う 町	1,628,952	14	東 か が わ 市	△ 341,239
15	善 通 寺 市	1,512,456	15	高 松 市	△1,227,509
16	土 庄 町	1,421,289	16	多 度 津 町	△1,356,881
17	琴 平 町	255,824	17	丸 亀 市	△4,384,639

6 原材料使用額等

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）
1兆5,965億9,858万円
前年比 173億3,423万円減（1.1%減）
1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）
8億4,476万円
前年比 7,512万円増（9.8%増）
原材料率（従業者30人以上の事業所）
70.7%
前年差 0.9ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の2,642億1,471万円（構成比16.5%）、次いで食料品の2,215億7,126万円（同13.9%）、輸送用機械の1,998億893万円（同12.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、非鉄の902億2,991万円減（25.5%減）、飲料・飼料の129億6,205万円減（36.7%減）、繊維の61億3,719万円減（22.1%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の259億5,590万円増（14.9%増）、プラスチックの248億6,929万円増（43.6%増）、木材の172億786万円増（106.0%増）などとなった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の203億2,421万円、次いで石油・石炭の158億2,199万円、輸送用機械の22億9,665万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、皮革の1億4,704万円、次いで繊維の1億6,115万円、その他の1億6,846万円などの順となった。

（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、輸送用機械の94.4%、生産機械の84.7%などとなった。

一方、低いのは、皮革の31.7%、ゴムの37.8%などとなった。

（第10表、第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の7,756億4,898万円（構成比48.6%）、次いで100～299人規模の3,637億3,192万円（同22.8%）、30～99人規模の2,929億5,942万円（同18.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、30～99人規模の215億8,277万円減（6.9%減）、300人以上規模の200億947万円減（2.5%減）などであり、増加したのは、100～299人規模の224億8,810万円増（6.6%増）、10～19人規模の90億6,303万円増（17.4%増）などであった。

（第15図、分析表3）

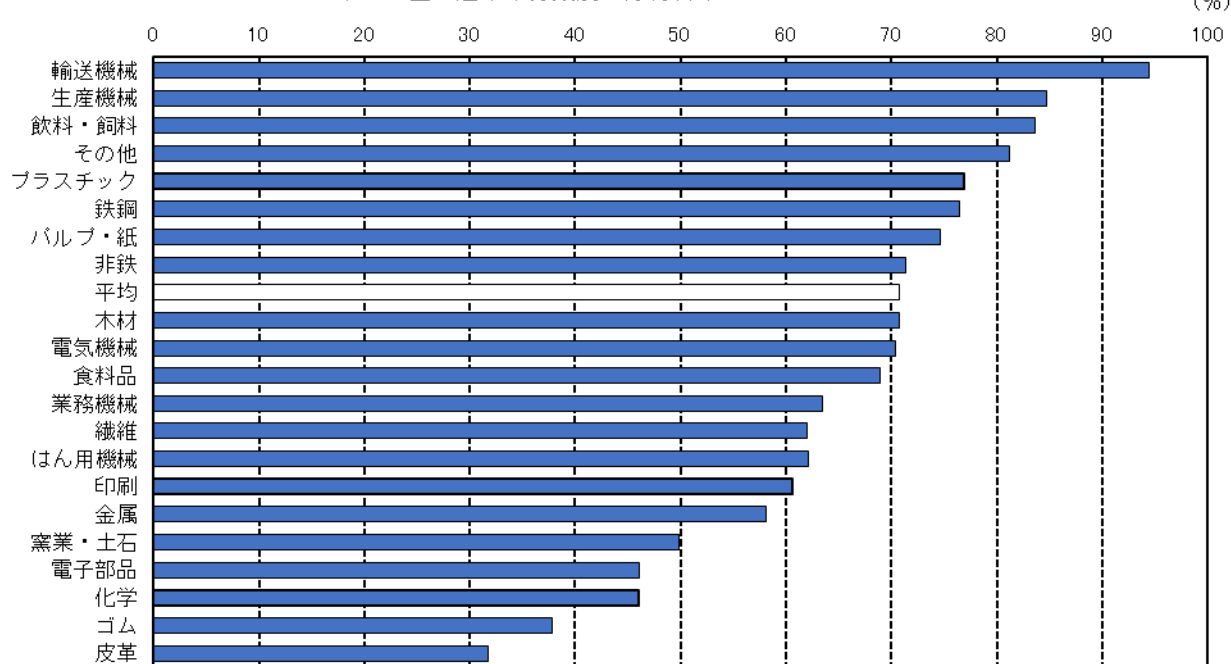
第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)				原材料率 (従業者30人以上の事業所)		
	27年	28年	増減額	増減率	27年	28年	前年差
合計	万円 76,964	万円 84,476	万円 7,512	% 9.8	% 69.8	% 70.7	ポイント 0.9
09 食料品	45,499	52,755	7,256	15.9	65.4	68.9	3.5
10 飲料・飼料	168,075	106,351	△ 61,724	△ 36.7	87.3	83.7	△ 3.6
11 繊維	18,007	16,115	△ 1,892	△ 10.5	59.9	62.0	2.1
12 木材	30,075	76,019	45,944	152.8	54.7	70.7	16.0
13 家具	14,132	20,768	6,636	47	×	×	×
14 パルプ・紙	129,613	127,519	△ 2,094	△ 1.6	77.4	74.6	△ 2.8
15 印刷	25,034	25,298	264	1.1	63.9	60.6	△ 3.3
16 化学	148,004	166,966	18,962	12.8	43.8	46.0	2.2
17 石油・石炭	×	1,582,199	×	×	×	×	×
18 プラスチック	56,474	86,219	29,745	52.7	76.7	76.9	0.2
19 ゴム	52,456	57,083	4,627	8.8	41.4	37.8	△ 3.6
20 皮革	11,515	14,704	3,189	27.7	26.5	31.7	5.2
21 窯業・土石	28,660	27,901	△ 759	△ 2.6	56.6	49.9	△ 6.7
22 鉄鋼	87,020	117,031	30,011	34.5	81.8	76.5	△ 5.3
23 非鉄	2,953,705	2,032,421	△ 921,284	△ 31.2	80.3	71.4	△ 8.9
24 金属	35,092	35,941	849	2.4	61.4	58.1	△ 3.3
25 はん用機械	68,369	77,890	9,521	13.9	58.8	62.1	3.3
26 生産機械	59,411	74,433	15,022	25.3	86.2	84.7	△ 1.5
27 業務機械	39,307	47,176	7,869	20	59.7	63.5	3.8
28 電子部品	166,449	142,516	△ 23,933	△ 14.4	46.1	46.1	0.0
29 電気機械	136,294	155,919	19,625	14.4	73.2	70.4	△ 2.8
30 情報通信	×	-	-	×	-	-	-
31 輸送用機械	155,226	229,665	74,439	48	67.6	94.4	26.8
32 その他の	13,727	16,846	3,119	22.7	64.9	81.2	16.3

(注1)28年の情報通信は事業所数が0である。

(注2)家具、石油・石炭、情報通信の数値の一部は秘匿した。

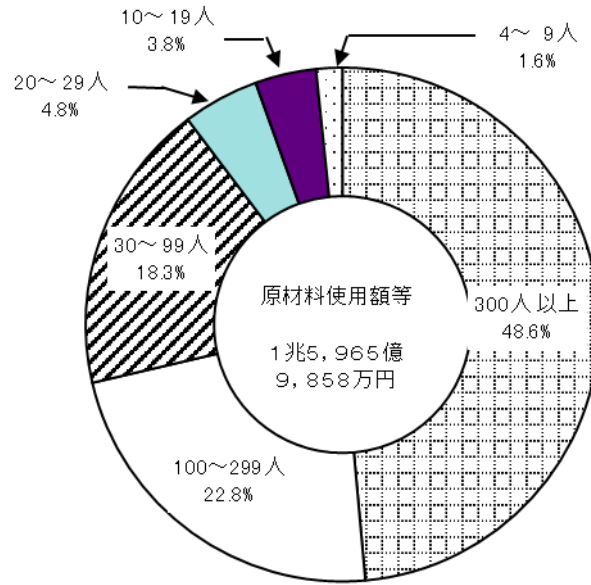
第14図 産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）



(注1)情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2)家具、石油・石炭は秘匿した。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



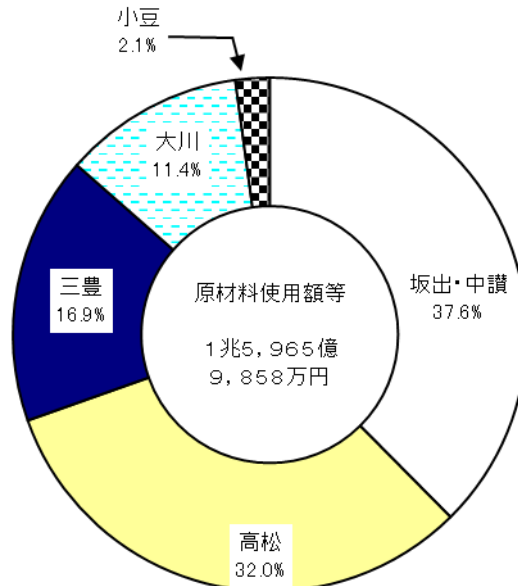
(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の5,998億7,014万円（構成比37.6%）、次いで高松地域の5,109億1,258万円（同32.0%）、三豊地域の2,698億306万円（同16.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松地域の906億4,639万円減（15.1%減）、大川地域の21億2,003万円減（1.2%減）であり、増加したのは、坂出・中讃地域の704億8,817万円増（13.3%増）、小豆地域の37億4,477万円増（12.3%増）、三豊地域の11億9,925万円増（0.4%増）となった。

（第16図、分析表4）

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、直島町の2,616億994万円（構成比16.4%）、次いで坂出市の2,391億3,032万円（同15.0%）、丸亀市の2,192億9,994万円（同13.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、直島町の897億7,036万円減（25.5%減）、多度津町の121億5,317万円減（14.9%減）、高松市の93億1,328万円減（4.5%減）などの4市4町となった。

一方、増加したのは、丸亀市の729億2,972万円増（49.8%増）、坂出市の105億9,695万円増（4.6%増）、綾川町の82億8,161万円増（26.1%増）など4市5町となった。

（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	直 島 町	26,160,192	1	丸 亀 市	7,292,972
2	坂 出 市	23,913,032	2	坂 出 市	1,059,695
3	丸 亀 市	21,929,994	3	綾 川 町	828,161
4	高 松 市	19,822,752	4	ま ん の う 町	507,010
5	三 豊 市	15,011,792	5	三 豊 市	450,179
6	観 音 寺 市	11,968,514	6	さ ん き 市	298,219
7	さ ん き 市	11,963,107	7	小 豆 島 町	240,236
8	多 度 津 町	6,938,586	8	土 庄 町	134,241
9	東 かがわ 市	6,215,651	9	三 木 町	15,564
10	綾 川 町	4,002,094	10	琴 平 町	△ 14,608
11	善 通 寺 市	2,366,289	11	善 通 寺 市	△ 70,501
12	ま ん の う 町	2,327,442	12	観 音 寺 市	△ 330,254
13	宇 多 津 町	2,245,734	13	東 かがわ 市	△ 510,222
14	土 庄 町	1,758,388	14	宇 多 津 町	△ 510,434
15	小 豆 島 町	1,664,134	15	高 松 市	△ 931,328
16	三 木 町	1,106,220	16	多 度 津 町	△ 1,215,317
17	琴 平 町	265,937	17	直 島 町	△ 8,977,036

7 現金給与総額

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
2,739億9,761万円
前年比 88億2,358万円増（3.3%増）
常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
394万円
前年比 1万円減（0.3%減）
現金給与率（従業者30人以上の事業所）
10.9%
前年比 0.6ポイント増加
労働分配率（従業者30人以上の事業所）
35.8%
前年比 1.8ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の422億4,542万円（構成比15.4%）、次いで金属の266億9,947万円（同9.7%）、電気機械の265億459万円（同9.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の25億7,796万円減（10.2%減）、食料品の21億3,146万円減（4.8%減）、パルプ・紙の15億6,859万円減（11.9%減）などとなった。

一方、増加したのは、化学の35億7,829万円増（25.5%増）、プラスチックの26億2,254万円増（21.5%増）、はん用機械の17億3,211万円増（10.1%増）などとなった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは、非鉄の552万円、化学の518万円などとなった。

一方、少ないのは、皮革の246万円、繊維の261万円などとなった。

（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、その他の25.8%、電子部品の23.8%、印刷の20.2%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の1.5%、鉄鋼の5.1%、飲料・飼料の5.4%などとなった。

（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、輸送用機械の233.3%、生産機械の75.0%、電気機械の54.5%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の5.3%、皮革の18.1%、化学の21.3%などとなった。

（第18図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

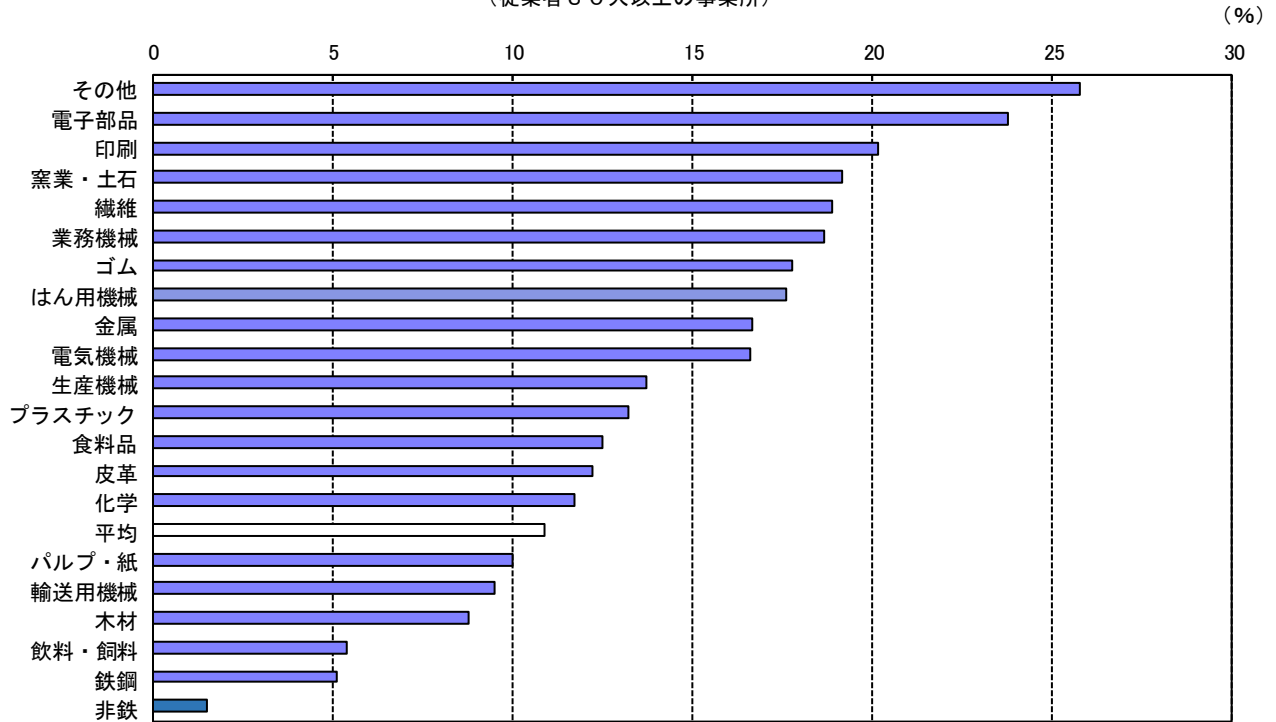
現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の824億532万円（構成比30.1%）、次いで100～299人規模の746億7,645万円（同27.3%）、30～99人規模の633億1,758万円（同23.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、4～9人規模の20億7,367万円減（15.6%減）、30～99人規模の15億1,755万円減（2.3%減）であり、増加したのは、300人以上規模の55億7,258万円増（7.3%増）、100～299人規模の31億1,945万円増（4.4%増）、20～29人規模の27億9,559万円増（14.7%増）などであった。

（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率

(従業者30人以上の事業所)

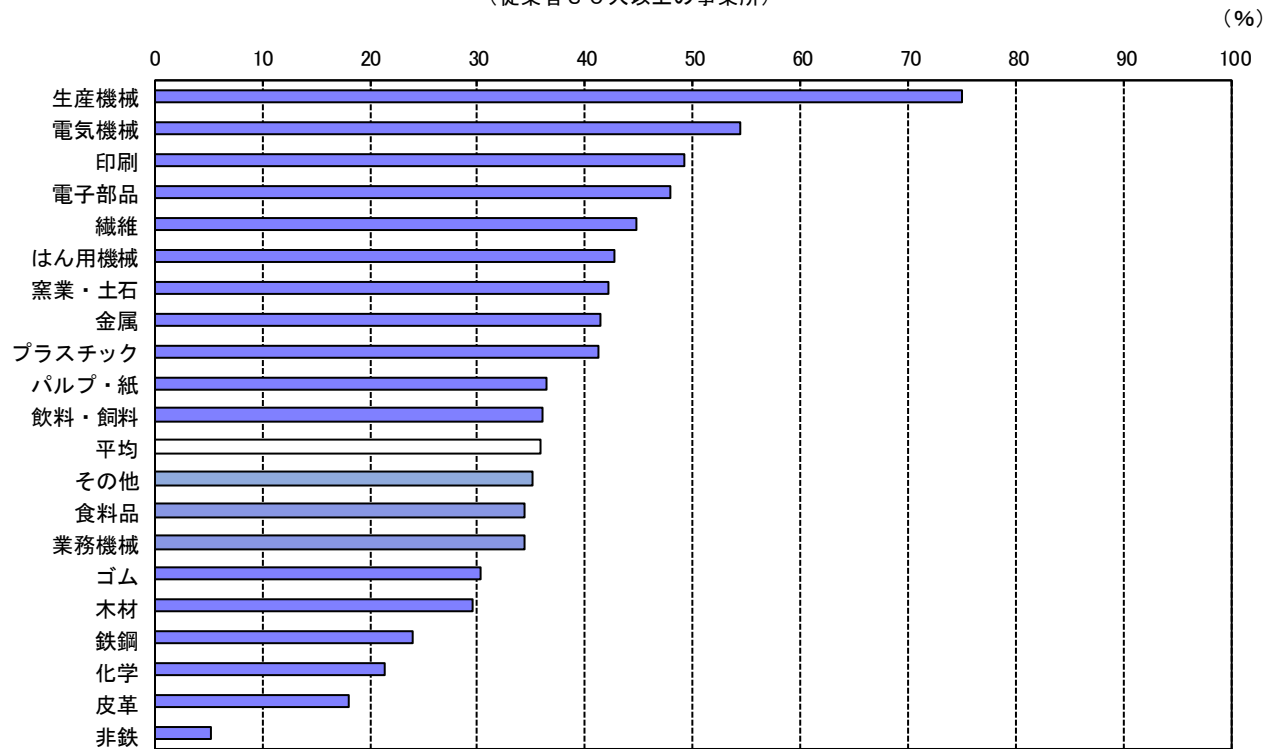


(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭は秘匿した。

第18図 産業中分類別 労働分配率

(従業者30人以上の事業所)

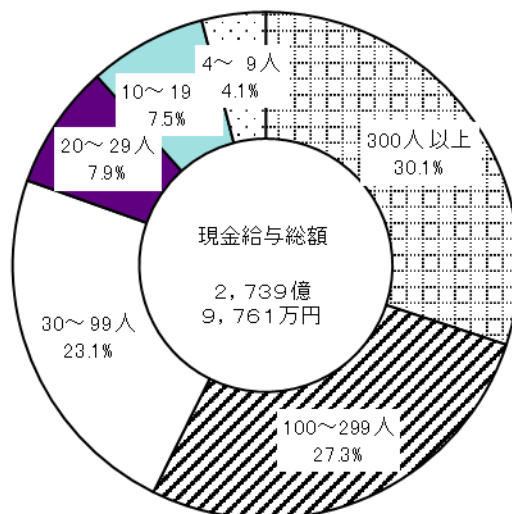


(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭は秘匿した。

(注3) 輸送用機械は100%を超えたので表示していない。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

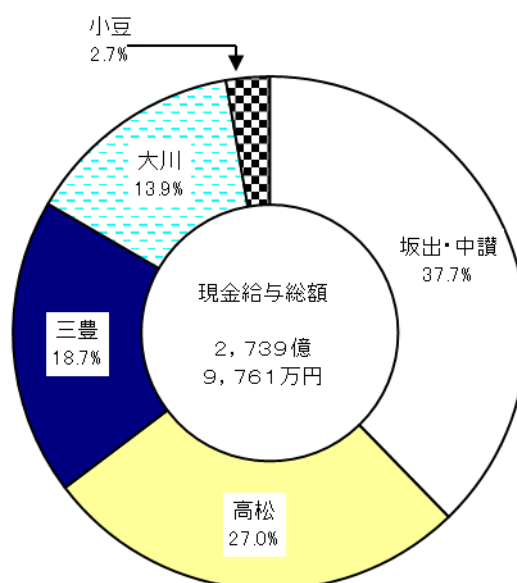


(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の1,033億8,366万円（構成比37.7%）、次いで高松地域の738億6,856万円（同27.0%）、三豊地域の512億6,018万円（同18.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域の42億5,520万円増（4.3%増）、大川地域の19億7,449万円増（5.5%増）、高松地域の18億3,418万円増（2.5%増）など、すべての地域で増加した。（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の570億962万円（構成比20.8%）、次いで丸亀市の322億8,867万円（同11.8%）、坂出市の313億6,727万円（同11.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、宇多津町の11億7,359万円減（12.2%減）、三豊市の11億940万円減（3.9%減）、坂出市の6億4,296万円減（2.0%減）など3市5町となった。

一方、増加したのは、丸亀市の56億9,176万円増（21.4%増）、観音寺市の13億7,398万円増（6.1%増）、綾川町の12億9,000万円増（17.9%増）など5市4町となった。

（第12表、分析表8）

第12表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	5,700,962	1	丸 亀 市	569,176
2	丸 亀 市	3,228,867	2	観 音 寺 市	137,398
3	坂 出 市	3,136,727	3	綾 川 町	129,000
4	三 豊 市	2,745,671	4	ま ん の う 町	115,406
5	観 音 寺 市	2,380,347	5	さ ん き 市	101,905
6	さ ん き 市	2,014,915	6	東 か が わ 市	95,544
7	多 度 津 町	1,789,188	7	小 豆 島 町	65,408
8	東 か が わ 市	1,784,812	8	高 松 市	53,862
9	綾 川 町	850,013	9	直 島 町	18,890
10	宇 多 津 町	842,932	10	善 通 寺 市	△ 1,374
11	ま ん の う 町	633,559	11	土 庄 町	△ 15,895
12	善 通 寺 市	581,189	12	三 木 町	△ 18,334
13	小 豆 島 町	527,577	13	琴 平 町	△ 28,112
14	三 木 町	470,459	14	多 度 津 町	△ 47,921
15	直 島 町	365,422	15	坂 出 市	△ 64,296
16	土 庄 町	221,217	16	三 豊 市	△ 110,940
17	琴 平 町	125,904	17	宇 多 津 町	△ 117,359

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

1,030億8,164万円
 前年比 341億8,700万円増（49.6%増）

（1）産業中分類別の状況

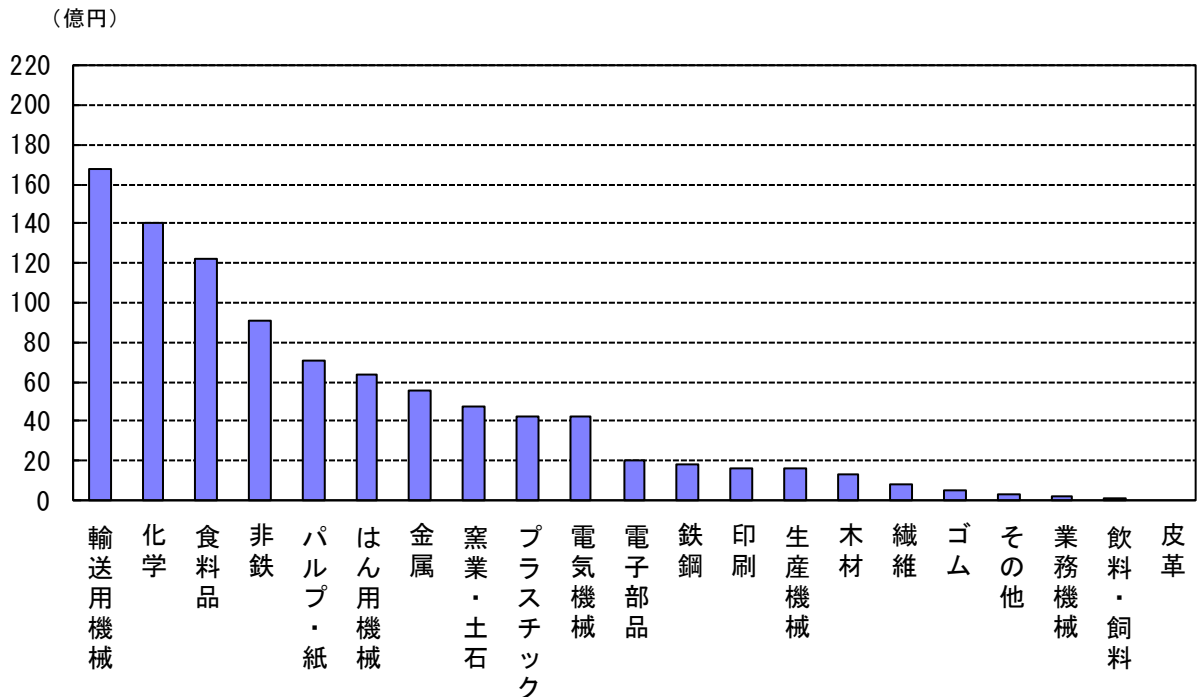
有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは、輸送用機械の168億4,313万円（構成比16.3%）、次いで化学の139億7,350万円（同13.6%）、食料品の122億3,479万円（同11.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、繊維の10億8,538万円減（59.0%減）、ゴムの5億4,907万円減（52.8%減）、電子部品の3億2,841万円減（13.9%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の117億6,704万円増（231.8%増）、食料品の38億9,826万円増（46.8%増）、化学の26億9,456万円増（23.9%増）などとなった。

（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）



（注1）情報通信は事業所数0につき表示していない。

（注2）家具、石油・石炭は秘匿した

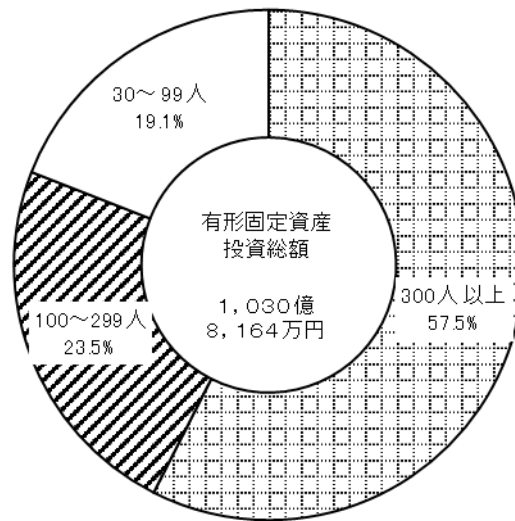
（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の592億3,163万円（構成比57.5%）、次いで100～299人規模の241億9,461万円（同23.5%）、30～99人規模の196億5,540万円（同19.1%）の順となった。

前年と比較してみると、300人以上規模で272億7,092万円増（85.3%増）、30～99人規模で52億8,032万円増（36.7%増）、100～299人規模で16億3,576万円増（7.3%増）と、全従業員規模で増加となった。

（第22図、分析表6）

第22図 従業員規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業員30人以上の事業所)



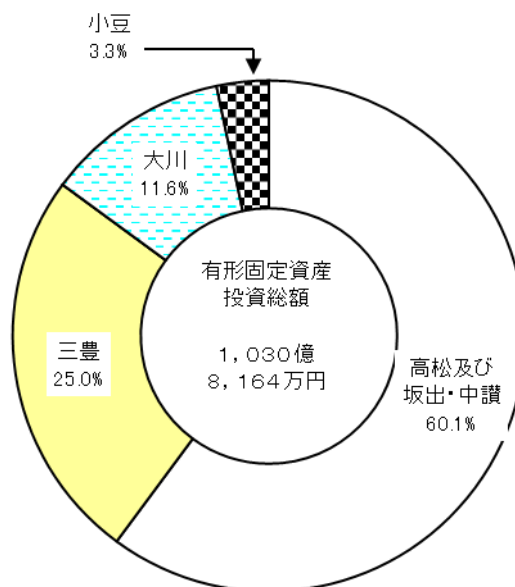
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて 619 億 8,636 万円（構成比 60.1%）、三豊地域の 257 億 3,488 万円（同 25.0%）などであった。

前年と比較してみると、大川地域で 2 億 5,562 万円減（2.1%減）となり、三豊地域で 111 億 615 万円増（75.9%増）、小豆地域で 13 億 4,342 万円増（65.8%増）となった。

（第23図、分析表7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業員30人以上の事業所)



(注)高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

3,636億5,193万円
年初比 908億559万円減（2.4%減）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が1,922億2,730万円（前年末比44.7%増）、原材料・燃料在庫額が995億5,470万円（同48.9%増）、製造品在庫額が718億6,993万円（同27.6%増）となった。（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは、非鉄の91億3,692万円、輸送用機械の33億6,920万円、窯業・土石の19億729万円などとなった。

一方、少ないのは、皮革の6,613万円、印刷の8,766万円、食料品の1億9,966万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、減少したのは、輸送用機械の103億5,624万円減（同11.8%減）、金属の58億1,215万円減（同19.9%減）などとなった。

一方、増加したのは、非鉄の90億9,826万円増（同16.6%増）、木材の7億2,512万円増（年初比13.9%増）などとなった。（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは、窯業・土石の52.4%、輸送用機械の36.8%、生産機械の26.5%などとなった。

一方、低いのは、飲料・飼料の5.3%、パルプ・紙の5.8%、印刷の5.9%などとなった。（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移

（従業者30人以上の事業所）

項 目	単位	23年	24年	25年	26年	27年	28年	
在庫額	実額	万円	32,143,489	33,634,806	30,448,551	31,616,310	25,603,808	36,365,193
	増減額	万円	44,209	1,491,317	△ 3,186,255	1,167,759	△ 6,012,502	10,761,385
	増減率	%	0.1	4.6	△ 9.5	3.8	△ 19.0	42.0
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	6,552,115	8,051,544	7,311,346	7,708,126	5,631,785	7,186,993
	増減額	万円	△ 484,678	1,499,429	△ 740,198	396,780	△ 2,076,341	1,555,208
	増減率	%	△ 6.9	22.9	△ 9.2	5.4	△ 26.9	27.6
	構成比	%	20.4	23.9	24.0	24.4	22.0	19.8
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	16,706,213	16,758,637	15,125,417	15,925,877	13,287,837	19,222,730
	増減額	万円	895,692	52,424	△ 1,633,220	800,460	△ 2,638,040	5,934,893
	増減率	%	5.7	0.3	△ 9.7	5.3	△ 16.6	44.7
	構成比	%	52.0	49.8	49.7	50.4	51.9	52.9
原材料・ 燃料在庫 額	実額	万円	8,885,161	8,824,625	8,011,788	7,982,307	6,684,186	9,955,470
	増減額	万円	△ 366,805	△ 60,536	△ 812,837	△ 29,481	△ 1,298,121	3,271,284
	増減率	%	△ 4.0	△ 0.7	△ 9.2	△ 0.4	△ 16.3	48.9
	構成比	%	27.6	26.2	26.3	25.2	26.1	27.4

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額（従業者30人以上の事業所）

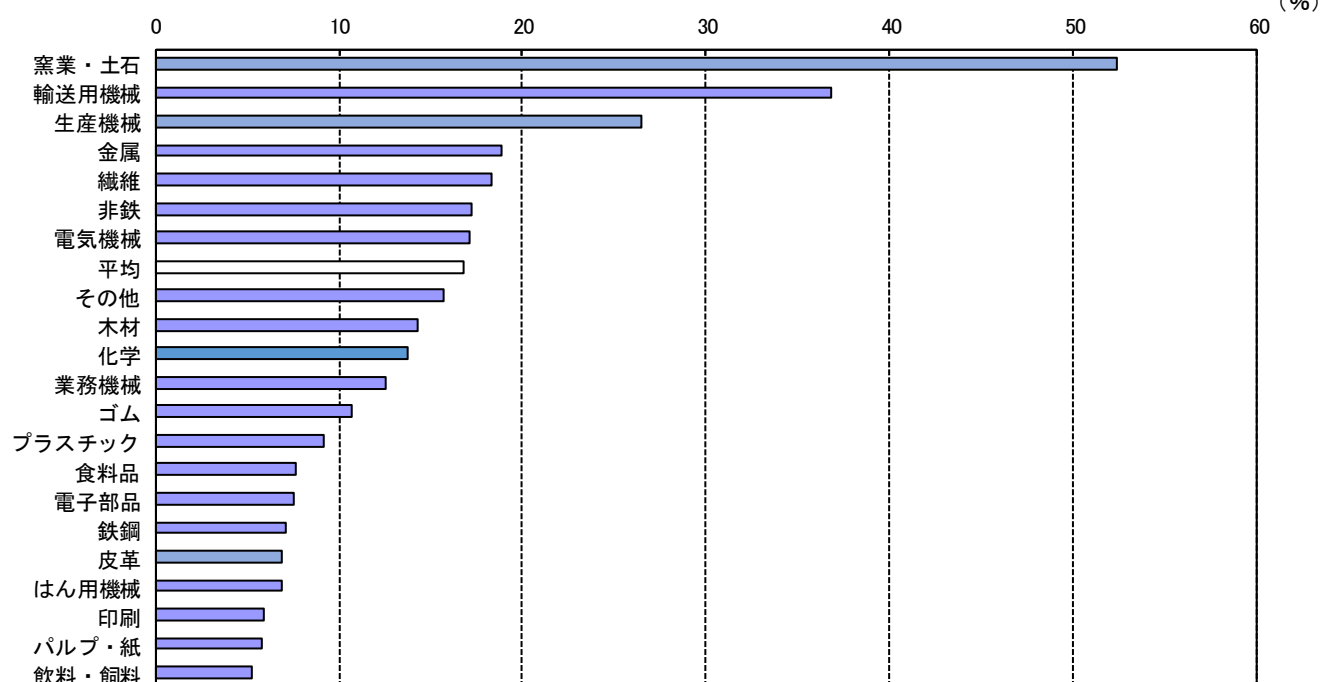
産業中分類	28年年初 在庫額	28年年末 在庫額	28年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
合計	万円 37,273,752	万円 36,365,193	万円 △ 908,559	% 97.6	% 100	万円 78,713	% 16.8
09 食料品	2,644,859	2,216,185	△ 428,674	83.8	6.1	19,966	7.6
10 飲料・飼料	75,723	79,905	4,182	105.5	0.2	19,976	5.3
11 繊維	540,015	537,991	△ 2,024	99.6	1.5	22,416	18.3
12 木材	519,922	592,434	72,512	113.9	1.6	59,244	14.3
13 家具	×	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	672,467	634,744	△ 37,723	94.4	1.7	23,509	5.8
15 印刷	241,360	245,441	4,081	101.7	0.7	8,766	5.9
16 化学	2,327,745	2,138,958	△ 188,787	91.9	5.9	101,855	13.7
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,084,646	1,033,939	△ 50,707	95.3	2.8	32,311	9.2
19 ゴム	160,362	174,787	14,425	109	0.5	43,697	10.7
20 皮革	19,810	19,838	28	100.1	0.1	6,613	6.9
21 窯業・土石	2,556,958	2,479,470	△ 77,488	97	6.8	190,729	52.4
22 鉄鋼	329,232	264,750	△ 64,482	80.4	0.7	44,125	7.1
23 非鉄	5,486,016	6,395,842	909,826	116.6	17.6	913,692	17.2
24 金属	2,925,050	2,343,835	△ 581,215	80.1	6.4	58,596	18.9
25 はん用機械	736,147	688,421	△ 47,726	93.5	1.9	31,292	6.9
26 生産機械	2,792,760	2,644,782	△ 147,978	94.7	7.3	125,942	26.5
27 業務機械	105,174	120,638	15,464	114.7	0.3	30,160	12.5
28 電子部品	317,283	330,286	13,003	104.1	0.9	41,286	7.5
29 電気機械	2,911,250	2,728,679	△ 182,571	93.7	7.5	73,748	17.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	8,784,791	7,749,167	△ 1,035,624	88.2	21.3	336,920	36.8
32 その他	229,533	274,332	44,799	119.5	0.8	21,102	15.7

(注1) 情報通信は事業所数が0である。

(注2) 家具、石油・石炭の値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率

(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 家具、石油・石炭は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積 1,577万7,444㎡ 前年比 107万9,039㎡増（7.3%増）
土地生産性 13.7万円/㎡ 前年比 1.2万円/㎡減（8.1%減）

（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは、輸送用機械の246万4,191㎡（構成比15.6%）で、次いで食料品の179万5,515㎡（同11.4%）、化学の162万3,864㎡（同10.3%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

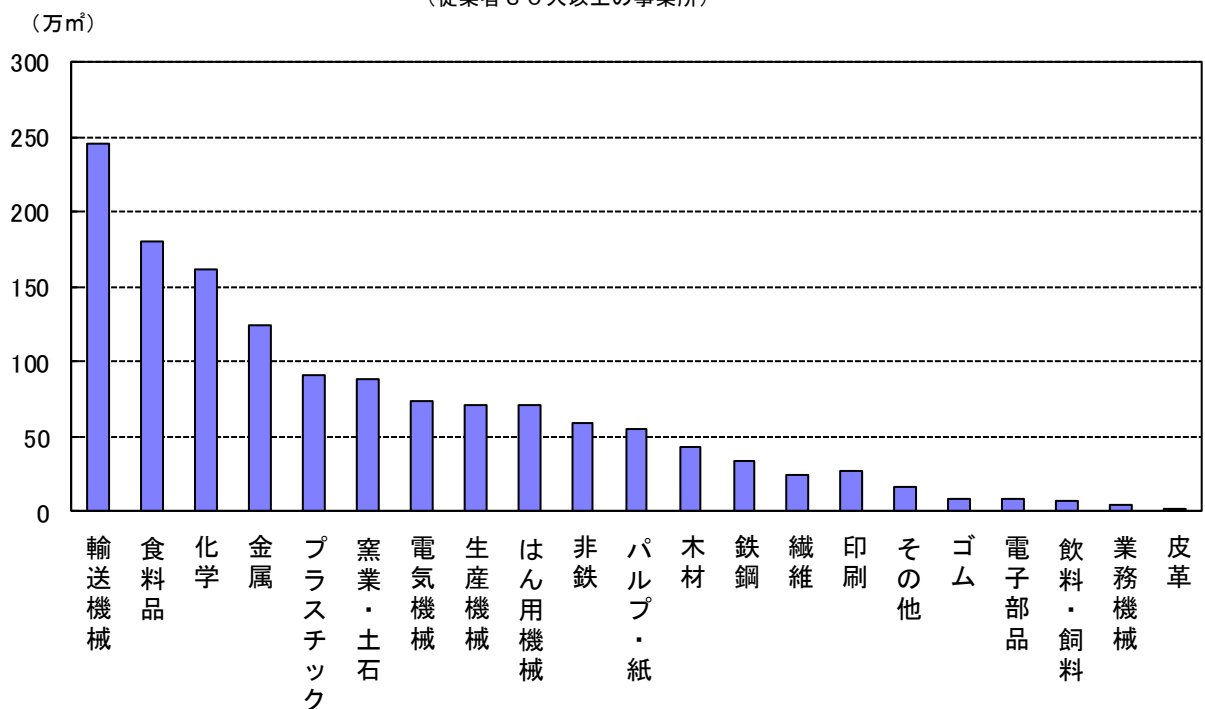
1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万4,150㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは、輸送用機械の10万7,139㎡、次いで非鉄の8万3,974㎡、化学の7万7,327㎡などの順となった。

一方、小さいのは、皮革の3,741㎡、印刷の9,589㎡、電子部品の1万29㎡などとなった。土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは、非鉄の63.4万円、電子部品の54.9万円、皮革の25.6万円などとなった。

一方、低いのは、窯業・土石の5.3万円、輸送用機械の8.6万円、化学の9.6万円などとなった。

（第15表、分析表5）

第25図 産業中分類別 事業敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



（注1）情報通信は事業所数0につき表示していない。

（注2）家具、石油・石炭は秘匿した。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所敷地面積						土地生産性			
	27年	28年	増減数	増減率	構成比	1事業所当たり	27年	28年	増減数	増減率
	㎡	㎡	㎡	%	%	㎡	万円/㎡	万円/㎡	万円/㎡	%
合計	14,698,405	15,777,444	1,079,039	7.3	100	34,150	14.9	13.7	△ 1.2	△ 8.1
09 食料品	1,541,133	1,795,515	254,382	16.5	11.4	16,176	18.6	16.2	△ 2.4	△ 12.9
10 飲料・飼料	84,654	70,284	△ 14,370	△ 17.0	0.4	17,571	33.1	21.5	△ 11.6	△ 35.0
11 繊維	256,236	253,166	△ 3,070	△ 1.2	1.6	10,549	13.9	11.6	△ 2.3	△ 16.5
12 木材	233,651	428,755	195,104	83.5	2.7	42,876	9.8	9.7	△ 0.1	△ 1.0
13 家具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	569,210	553,108	△ 16,102	△ 2.8	3.5	20,485	19.1	19.7	0.6	3.1
15 印刷	257,347	268,502	11,155	4.3	1.7	9,589	16.1	15.4	△ 0.7	△ 4.3
16 化学	1,419,759	1,623,864	204,105	14.4	10.3	77,327	9.8	9.6	△ 0.2	△ 2.0
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	567,158	911,545	344,387	60.7	5.8	28,486	13.1	12.3	△ 0.8	△ 6.1
19 ゴム	96,011	94,600	△ 1,411	△ 1.5	0.6	23,650	15.6	17.2	1.6	10.3
20 皮革	39,589	11,222	△ 28,367	△ 71.7	0.1	3,741	18.7	25.6	6.9	36.9
21 窯業・土石	763,440	886,617	123,177	16.1	5.6	68,201	6.3	5.3	△ 1.0	△ 15.9
22 鉄鋼	322,221	341,027	18,806	5.8	2.2	56,838	8.9	10.9	2.0	22.5
23 非鉄	580,332	587,820	7,488	1.3	3.7	83,974	79.3	63.4	△ 15.9	△ 20.1
24 金属	1,289,105	1,244,401	△ 44,704	△ 3.5	7.9	31,110	9.9	10.0	0.1	1.0
25 はん用機械	641,827	706,493	64,666	10.1	4.5	32,113	15.2	14.0	△ 1.2	△ 7.9
26 生産機械	632,979	711,260	78,281	12.4	4.5	33,870	13.5	14.0	0.5	3.7
27 業務機械	33,167	44,933	11,766	35.5	0.3	11,233	27.1	21.4	△ 5.7	△ 21.0
28 電子部品	77,263	80,229	2,966	3.8	0.5	10,029	71.8	54.9	△ 16.9	△ 23.5
29 電気機械	620,826	737,973	117,147	18.9	4.7	19,945	24.2	21.6	△ 2.6	△ 10.7
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	2,828,326	2,464,191	△ 364,135	△ 12.9	15.6	107,139	8.9	8.6	△ 0.3	△ 3.4
32 その他	116,248	156,173	39,925	34.3	1.0	12,013	9.3	11.2	1.9	20.4

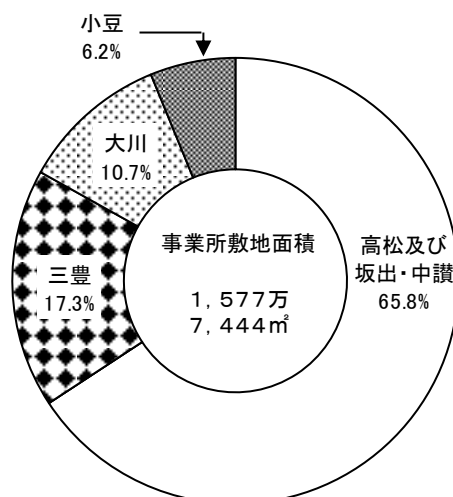
(注1) 情報通信は事業所が0である。

(注2) 家具、石油・石炭の一部数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて1,037万5,095㎡(構成比65.8%)、三豊地域の273万6,173㎡(同17.3%)などであった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(注) 高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

1.1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
 9万4,758m³
 前年比 3万9,565m³減（29.5%減）

（1）水源別の用水量

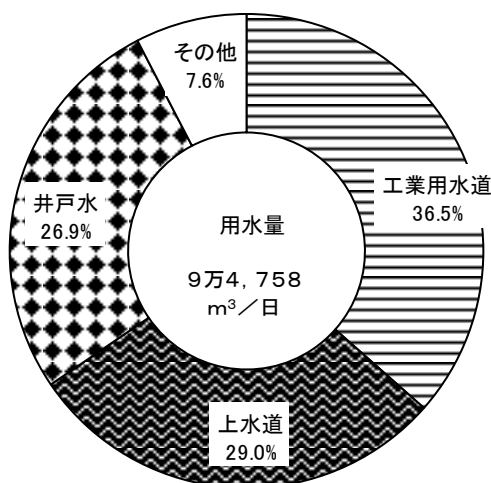
従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、9万4,758 m³で、前年に比べ3万9,565 m³減（29.5%減）となった。

水源別にみると、最も多いのは、工業用水道の3万4,609 m³（構成比36.5%）、次いで上水道の2万7,437 m³（同29.0%）、井戸水の2万5,496 m³（同26.9%）などの順となった。（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

水 源	27年	28年	増減量	増減率	構成比
	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	%	%
合 計	134,323	94,758	△ 39,565	△ 29.5	100.0
工 業 用 水 道	75,828	34,609	△ 41,219	△ 54.4	36.5
井 戸 水	24,768	25,496	728	2.9	26.9
上 水 道	32,757	27,437	△ 5,320	△ 16.2	29.0
そ の 他	970	7,216	6,246	643.9	7.6

第27図 水源別 用水量 構成比
 （従業者30人以上の事業所）



(2) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の2万6,350 m³（構成比27.8%）、次いで化学の1万5,776 m³（同16.6%）、輸送用機械の9,329 m³（同9.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の4万177 m³減（60.4%減）、繊維の2,540 m³減（78.3%減）、パルプ・紙の994 m³減（17.1%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の1,430 m³増（18.1%増）、電気機械の1,189 m³増（175.1%増）、木材の207 m³増（220.2%増）などとなった。

（第17表）

第17表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	27年 合計	28年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	134,323	94,758	△ 39,565	△ 29.5	205	100
09 食料品	66,527	26,350	△ 40,177	△ 60.4	237	27.8
10 飲料・飼料	373	368	△ 5	△ 1.3	92	0.4
11 繊維	3,242	702	△ 2,540	△ 78.3	29	0.7
12 木材	94	301	207	220.2	30	0.3
13 家具	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	5,799	4,805	△ 994	△ 17.1	178	5.1
15 印刷	548	579	31	5.7	21	0.6
16 化学	×	15,776	×	×	751	16.6
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,660	1,313	△ 347	△ 20.9	41	1.4
19 ゴム	836	802	△ 34	△ 4.1	201	0.8
20 皮革	29	6	△ 23	△ 79.3	2	0.0
21 窯業・土石	5,418	5,348	△ 70	△ 1.3	411	5.6
22 鉄鋼	876	818	△ 58	△ 6.6	136	0.9
23 非鉄	×	3,573	×	×	510	3.8
24 金属	2,927	2,889	△ 38	△ 1.3	72	3.0
25 はん用機械	1,255	1,323	68	5.4	60	1.4
26 生産機械	386	374	△ 12	△ 3.1	18	0.4
27 業務機械	5	62	57	1,140.0	16	0.1
28 電子部品	371	337	△ 34	△ 9.2	42	0.4
29 電気機械	679	1,868	1,189	175.1	50	2.0
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	7,899	9,329	1,430	18.1	406	9.8
32 その他	50	126	76	152.0	10	0.1

（注1）情報通信は事業所数が0である。

（注2）化学、家具、石油・石炭の一部数値は秘匿した。